

半 期 報 告 書

(第105期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 NIPPOコーポレーション

(151003)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	135,907	142,285	149,591	369,114	390,902
経常利益(百万円)	850	602	559	7,592	8,039
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	382	656	497	17,568	4,651
純資産額(百万円)	158,181	142,078	148,128	142,320	146,094
総資産額(百万円)	346,632	360,745	367,733	365,073	388,970
1株当たり純資産額(円)	1,352.18	1,191.64	1,242.58	1,192.94	1,224.68
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()(円)	3.27	5.51	4.17	149.54	38.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	39.4	40.3	39.0	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	348	7,917	1,402	3,317	16,585
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	397	7,287	2,405	720	10,501
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,911	618	3,483	7,685	455
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	15,933	20,175	18,467	20,113	25,771
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,172 [2,343]	4,219 [2,162]	4,098 [2,134]	4,292 [2,372]	4,261 [2,096]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	102,927	112,945	120,462	278,205	304,847
経常利益(百万円)	650	402	365	5,554	6,097
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	238	554	291	20,777	3,383
資本金(百万円)	14,924	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数(千株)	117,075	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額(百万円)	156,406	137,186	141,751	137,450	140,002
総資産額(百万円)	273,229	286,767	287,253	297,454	312,155
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	12.0	12.0
自己資本比率(%)	57.2	47.8	49.3	46.2	44.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,267 [1,750]	2,434 [1,740]	2,415 [1,720]	2,518 [1,762]	2,468 [1,715]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第103期中、第104期中、第105期中、第104期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載していない。

3. 第103期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,850 [1,349]
製造・販売事業	225 [590]
開発事業	44 [-]
全社（共通）	979 [195]
合計	4,098 [2,134]

- （注）1．従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2．その他の事業の従業員は、建設事業及び全社（共通）に含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,415 [1,720]
---------	-----------------

- （注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下「第2．事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費は雇用と賃金の改善を反映して緩やかに増加し、輸出は持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

建設業界においては、民間設備投資が企業収益の改善や需要の増加を受けて堅調に推移しているが、公共投資の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい状況にある。特に道路建設業界では主力の公共工事分野の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、一段と厳しい状況にある。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,495億91百万円と前中間連結会計期間に比べて5.1%の増となった。

また利益については、受注競争が激化する中で、コスト削減と業務改善に努め、きめ細かな営業活動を進めたものの、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇を受け、4億13百万円の営業損失となり前中間連結会計期間に比べて2億46百万円の損失の増、経常利益は5億59百万円と前中間連結会計期間に比べて7.1%の減、中間純利益は4億97百万円と前中間連結会計期間に比べて24.3%の減となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は1,422億85百万円であったが、前連結会計年度における売上高は3,909億2百万円である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、連結会社はすべて当該事業を営んでいる。

受注高は1,537億67百万円と前中間連結会計期間に比べて9.8%の減、完成工事高は1,131億94百万円と前中間連結会計期間に比べて4.8%の増、営業利益は21億96百万円と前中間連結会計期間に比べて21.7%の増となった。

製造・販売事業

売上高は284億4百万円と前中間連結会計期間に比べて16.4%の増、営業利益は1億26百万円と前中間連結会計期間に比べて68.9%の減となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は494万tと前中間連結会計期間に比べて9.4%の増、販売数量は378万tと前中間連結会計期間に比べて10.9%の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

開発事業

売上高は38億11百万円と前中間連結会計期間に比べて34.1%の減、営業損失は1億94百万円と前中間連結会計期間に比べて3億15百万円の減益となった。

その他の事業

売上高は41億81百万円と前中間連結会計期間に比べて3.1%の増、営業利益は3億50百万円と前中間連結会計期間に比べて23.1%の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて17億7百万円減少し、当中間連結会計期間末は184億67百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は14億2百万円（前年同期は79億17百万円の増加）となった。これは、主に未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は24億5百万円（前年同期は72億87百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は34億83百万円（前年同期は6億18百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払及び短期借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
建設事業	170,415	153,767
その他の事業	5,132	4,756
合計	175,547	158,524

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
建設事業	108,045	113,194
製造・販売事業	24,401	28,404
開発事業	5,784	3,811
その他の事業	4,054	4,181
合計	142,285	149,591

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

当社グループの建設事業、開発事業及びその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

建設事業、開発事業及びその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

〔参考〕提出会社個別の受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	建設事業						%		
	舗装土木	52,589	78,277	130,866	51,674	79,192	39.6	31,325	67,394
	建築	36,316	37,211	73,528	19,179	54,348	35.1	19,082	27,937
	その他	6,689	8,552	15,242	8,075	7,166	22.2	1,591	6,122
	計	95,594	124,041	219,636	78,928	140,707	37.0	51,999	101,454
	開発事業等	738	10,609	11,347	9,531	1,816	43.9	796	9,973
	合計	96,333	134,651	230,984	88,460	142,523	37.0	52,796	111,428
当中間会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	建設事業						%		
	舗装土木	47,779	83,928	131,708	60,610	71,097	40.6	28,855	67,168
	建築	42,899	22,546	65,446	17,532	47,913	33.4	16,015	22,584
	その他	9,451	6,913	16,365	6,282	10,082	54.7	5,516	8,118
	計	100,131	113,388	213,519	84,425	129,093	39.0	50,387	97,871
	開発事業等	799	8,053	8,852	7,477	1,375	42.7	587	7,796
	合計	100,930	121,441	222,372	91,903	130,469	39.1	50,975	105,668
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建設事業						%		
	舗装土木	52,589	138,358	190,947	143,167	47,779	46.7	22,298	149,861
	建築	36,316	59,905	96,221	53,321	42,899	25.6	10,963	53,960
	その他	6,689	17,266	23,955	14,504	9,451	38.9	3,680	14,639
	計	95,594	215,529	311,124	210,993	100,131	36.9	36,942	218,461
	開発事業等	738	28,474	29,212	28,412	799	33.5	268	28,326
	合計	96,333	244,003	340,336	239,406	100,930	36.9	37,210	246,788

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれている。

2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. 開発事業等の期中受注高には、建設コンサルタント事業以外の期中売上高を含めている。

建設事業の受注工事高及び完成工事高

当社は建設市場の状況を反映して建設事業の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第102期	179,101	100,559	56.1	185,756	71,265	38.4
第103期	223,955	116,433	52.0	193,543	70,377	36.4
第104期	215,529	124,041	57.6	210,993	78,928	37.4
第105期	-	113,388	-	-	84,425	-

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	建設事業	13,809	65,119	78,928
	開発事業等	133	9,398	9,531
	計	13,942	74,517	88,460
当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	建設事業	11,211	73,213	84,425
	開発事業等	172	7,305	7,477
	計	11,384	80,519	91,903

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭B T G設備新設工事
日本道路公団	上信越自動車道上田舗装工事
紅屋商事株式会社	カプセンター神田店新築工事
マックスパリュ西日本株式会社	マックスパリュ小野田東高泊店新築工事
国土交通省中国地方整備局	国道9号揖屋舗装修繕工事

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
日本道路公団	東海環状自動車道豊田北舗装工事
三井不動産販売株式会社	（仮称）レアリス元住吉計画
独立行政法人都市再生機構 神戸市	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事 神戸空港滑走路等舗装工事（その3）

2．前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高（平成17年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建設事業	35,710	93,383	129,093
開発事業等	510	865	1,375
計	36,220	94,248	130,469

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事	平成18年3月 完成予定
明和地所株式会社	（仮称）クリオ月寒中央通新築工事	平成17年11月 完成予定
日本中央競馬会	阪神競馬場馬場改造工事	平成18年11月 完成予定
日本道路公団	東九州自動車道小倉舗装工事	平成17年10月 完成予定
防衛施設庁仙台防衛施設局	三沢米軍（15）駐機場（539）新設舗装	平成17年12月 完成予定

日本道路公団は、平成17年10月1日をもって西日本高速道路(株)となっている。

（3）製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	生産実績 （千t）	売上数量 （千t）	売上金額 （百万円）		
前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	4,515	3,417	20,129	4,271	24,401
当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	4,940	3,788	23,403	5,000	28,404

（注）1．アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。

2．その他売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。

3．生産実績は、協業工場の生産分を含んでいない。

3【対処すべき課題】

今後の展望については、企業収益の改善に伴い民間設備投資に支えられた景気回復が続くと見込まれるが、原油価格高騰の経済に与える影響には十分留意する必要がある。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は依然として厳しく公共投資は国、地方を通じて今後も縮減が続くと見込まれる。特に道路建設業界は、公共投資縮減の影響を大きく受けるため、一段と厳しい状況が予想される。

このような厳しい環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めていく。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当中間連結会計期間における研究開発費は3億93百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

(1) 国や地方自治体の本格的なヒートアイランド対策に対応すべく、既往工法の高度化やバリエーションの拡大に取り組んでいる。今期は、営業展開中の「クールパービアス」の高耐久化に目処を得、また補修用塗布材の開発も行っている。さらに、蓄熱しにくい骨材による舗装も検討している。

走行車両による振動を低減する振動抑制舗装を一般の道路に施して約3dBの振動低減という実績を上げ、商品化に向けて準備を進めている。自動車の排気ガスを低減するNOx低減舗装や騒音を大幅に低減する舗装においては、実路において性能を評価すべく取り組んでいる。

(2) CO₂の排出量削減や建設リサイクルの一層の推進が図られている状況のもと、排水性舗装を道路上で再生する手法のF Sや要素試験を行い、早期実現に向けて検討を継続している。また、従来技術の延長線上にはない技術の導入にも積極的に取り組んでいる。

(3) 追越禁止区間の中央線（黄線）用に開発した「ランブルストリップス」は、北海道を中心に350km以上施工され、交通事故削減に大きく寄与している。今期は、さらなる交通事故減少を目指しその適用範囲を広げべく、外側線用および追越可能区間の中央線（白破線）用の開発に（独）北海道開発土木研究所と共同で取り組んでいる。

(4) コスト削減・品質向上の両面からの方策として、低コストで再生骨材を加熱する装置を開発し、新潟県内の合材工場に設置した。また、コスト削減方策として、サテライトサイロの無人出荷システムを開発し、千葉県内のサテライトサイロに導入した。

(5) 舗装を取り巻く環境は常に変化しているが、近年は特に環境保全や維持管理、IT技術等が注目されている。

このような状況の中、環境関連舗装の他、凍結抑制舗装や土系舗装などの改良改善を行っている。また、一般廃棄物・産業副産物を舗装材料として活用する研究開発を継続して行っている。

舗装の維持管理においては、道路管理者が取り組み始めた舗装アセットマネジメントの構築に対応すべく技術支援体制を整備している。

IT技術が目まぐるしく進展する中、これを舗装施工技術に取り入れ、施工の自動化や熟練者でなくとも施工できる技術の開発にも取り組んでいる。

(6) 土壌汚染対策法が施行されて2年半が経過し、土壌・地下水の浄化工事が増加している。このため、実用的な浄化技術の開発に注力している。

重金属については新しい不溶化技術を実用化した。また、先端技術を利用した新しい洗浄技術の開発にも努めている。揮発性有機化合物については、クリーニング店等小規模事業所の浄化システムの開発を行っている。

法の対象外ではあるが、含油土壌の浄化技術についても、加熱乾燥技術やバイオ技術など保有技術の改良改善に加え、コスト低減のために原位置浄化技術の高度化を新日本石油㈱との共同研究の形で開始している。

(7) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。土地の有効利用に効果的な、ハイピーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、上下水道や共同溝管路の長距離推進可能なDKIシステム工法がある。これら技術については、技術改良により適用範囲を拡大させ、実工事での適用で顕著な成果を上げた。

また、栃木県内のサ・キット場で初採用された後、GPSと地盤比抵抗を活用し実工事適用により確立された大規模土工システムを、国内空港造成工事、道路工事に技術提案している。

(8) 新幹線トンネルのコンクリート剥落事故に見られるような鉄道構造物の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性の調査診断やリニューアルに関する技術が求められている。赤外線による鉄道高架橋、トンネル、水路、のり面などの劣化診断と補強方法の技術提案を進め、実現場に適用しながら技術を実証し、大きな成果を上げている。

また、線路軌道下の横断構造物をつくるための新型工事術の開発を終了し、JR東日本の認定工法に登録された。今後、実現場の適用とさらなる技術改良を進め、技術を確立する予定である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.86
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,237	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,978	5.84
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会 社)	25 CABOT SQUARE, CANERY WHARF, LONDON E14 4Q4 ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,487	1.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,453	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,177	0.99
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	986	0.83
シービーエヌワイ デイエフエイ インタ ーナショナル キャップ パリユー ポー トフオリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ)	111 WALL STREET, NEWYORK NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	933	0.78
デクシア ビーアイエル オイスター シ カブ ジャパン オポチュニテイズ (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	69, ROUTE D'ESCH, L-2953 LUXEMBOURG GRAND-DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	600	0.50
資金管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	507	0.42
計	-	91,247	76.42

(注) 当中間期末現在における、上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,696,000	118,696	-
単元未満株式	普通株式 508,836	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,696	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポ レーション	東京都中央区京橋1丁 目19番11号	191,000	-	191,000	0.16
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪府大阪市北区堂島 浜1丁目4番19号	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県邑久郡邑久町尾 張488-3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30 番19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	197,000	-	197,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	792	781	779	789	835	850
最低(円)	713	697	683	746	727	787

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	20,266		18,517		25,839	
受取手形・完成工事未 収入金等	1	64,641		66,909		107,945	
未成工事支出金		98,077		103,192		77,158	
たな卸不動産		29,502		29,972		30,081	
その他たな卸資産	4	2,001		2,112		1,877	
繰延税金資産		8,705		6,032		5,988	
その他		18,953		16,305		21,449	
貸倒引当金		1,115		667		1,098	
流動資産合計		241,032	66.8	242,375	65.9	269,241	69.2
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	4	48,173		48,189		48,047	
機械装置及び運搬具		74,810		75,661		75,935	
工具器具及び備品		4,961		4,952		4,920	
土地	1 4	51,191		49,272		49,033	
建設仮勘定		1,706		707		252	
減価償却累計額		97,977	82,866	99,978	78,804	98,968	79,220
2.無形固定資産		542		522		542	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		24,060		30,498		25,070	
長期貸付金		9,214		11,293		10,384	
繰延税金資産		231		87		189	
その他		13,646		13,766		13,801	
貸倒引当金		10,849	36,303	9,614	46,031	9,479	39,965
固定資産合計		119,712	33.2	125,358	34.1	119,729	30.8
資産合計		360,745	100.0	367,733	100.0	388,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		106,582		108,352		142,368	
短期借入金		2,101		230		2,271	
未払法人税等		357		287		521	
未成工事受入金		56,612		63,364		48,810	
完成工事補償引当金		268		217		309	
工事損失引当金		-		583		467	
その他	1	21,882		16,563		19,109	
流動負債合計		187,803	52.1	189,599	51.5	213,859	55.0
固定負債							
長期借入金		1		1		1	
繰延税金負債		1,595		3,193		797	
退職給付引当金		16,053		14,947		15,528	
役員退職慰労引当金		615		573		662	
連結調整勘定		2,493		1,792		2,152	
その他	1	8,148		7,308		7,734	
固定負債合計		28,908	8.0	27,815	7.6	26,877	6.9
負債合計		216,712	60.1	217,415	59.1	240,736	61.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,954	0.5	2,189	0.6	2,139	0.5
(資本の部)							
資本金		15,324	4.2	15,324	4.2	15,324	3.9
資本剰余金		15,914	4.4	15,915	4.3	15,914	4.1
利益剰余金		100,632	27.9	103,578	28.2	104,627	26.9
その他有価証券評価差額金		10,299	2.9	13,417	3.6	10,327	2.7
自己株式		92	0.0	107	0.0	99	0.0
資本合計		142,078	39.4	148,128	40.3	146,094	37.6
負債、少数株主持分及び資本合計		360,745	100.0	367,733	100.0	388,970	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			142,285	100.0		149,591	100.0		390,902	100.0
売上原価			130,974	92.0		137,649	92.0		361,312	92.4
売上総利益			11,311	8.0		11,942	8.0		29,589	7.6
販売費及び一般管理費	1		11,478	8.1		12,355	8.3		23,037	5.9
営業利益又は営業損失 ()			166	0.1		413	0.3		6,552	1.7
営業外収益										
受取利息		110			97			233		
受取配当金		336			444			476		
連結調整勘定償却額		361			356			719		
不動産賃貸収入		49			58			111		
その他		247	1,106	0.8	157	1,114	0.7	449	1,990	0.5
営業外費用										
支払利息		25			7			80		
不動産賃貸経費		38			32			78		
前受金保証料		-			33			67		
手形売却損		-			17			-		
支払手数料		112			-			112		
その他		161	337	0.3	50	141	0.1	163	503	0.1
経常利益			602	0.4		559	0.3		8,039	2.1
特別利益										
前期損益修正益		15			-			-		
固定資産売却益	2	56			30			64		
関係会社整理益		-			151			-		
貸倒引当金戻入益		648			415			338		
その他		105	826	0.6	20	618	0.4	205	608	0.2
特別損失										
前期損益修正損		6			-			-		
固定資産除却損	3	117			88			302		
たな卸不動産評価損	6	356			-			607		
関係会社株式評価損		-			28			-		
その他		86	566	0.4	39	157	0.1	831	1,742	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			862	0.6		1,020	0.6		6,905	1.8
法人税、住民税及び事業税	4	213			183			548		
過年度法人税、住民税及び事業税		270			-			150		
法人税等調整額	4	309	174	0.1	313	497	0.3	1,627	2,025	0.5
少数株主利益			31	0.0		25	0.0		228	0.1
中間(当期)純利益			656	0.5		497	0.3		4,651	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,914		15,914		15,914
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期 末)残高			15,914		15,915		15,914
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			101,492		104,627		101,492
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		656	656	497	497	4,651	4,651
利益剰余金減少高							
配当金		1,430		1,430		1,430	
役員賞与		84		91		84	
連結子会社減少に伴う剰 余金減少高		-	1,515	23	1,546	-	1,515
利益剰余金中間期末(期 末)残高			100,632		103,578		104,627

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		862	1,020	6,905
減価償却費		2,324	2,271	5,114
固定資産売却益		56	30	64
固定資産除却損		117	88	302
たな卸不動産評価損		356	-	607
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,544	295	4,956
退職給付引当金の増減額(減少:)		577	581	1,102
受取利息及び受取配当金		446	541	709
支払利息		25	7	80
為替差損益(差益:)		51	11	30
売上債権の増減額(増加:)		56,861	40,867	14,813
未成工事支出金の増減額(増加:)		34,289	26,033	13,370
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		2,093	126	2,800
仕入債務の増減額(減少:)		14,232	36,481	18,534
未成工事受入金の増減額(減少:)		18,769	14,553	10,968
未払消費税等の増減額(減少:)		3,446	313	2,917
役員賞与の支払額		86	93	86
その他		10,976	3,947	12,985
小計		9,515	1,752	18,302
利息及び配当金の受取額		449	566	681
利息の支払額		26	5	80
法人税等の支払額		2,020	393	2,317
法人税等の還付額		-	181	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,917	1,402	16,585
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	-	0
定期預金の払戻による収入		82	-	82
有形固定資産の取得による支出		3,588	2,020	5,332
有形固定資産の売却による収入		333	78	391
投資有価証券の取得による支出		396	197	1,473
投資有価証券の売却による収入		142	5	273
短期貸付による支出		1,248	362	2,842
短期貸付金の回収による収入		1,023	825	2,440
長期貸付による支出		8,930	3,517	13,586
長期貸付金の回収による収入		4,046	2,609	7,531
その他		1,248	173	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,287	2,405	10,501
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		820	2,041	991
長期借入金の返済による支出		0	0	2
配当金の支払額		1,430	1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
その他		2	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		618	3,483	455
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	11	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		61	7,279	5,657
現金及び現金同等物の期首残高		20,113	25,771	20,113
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	23	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,175	18,467	25,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) なお、連結子会社の清算により5社減となり、63社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) なお、子会社の合併により1社減となり、60社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) なお、連結子会社の清算により7社減となり、61社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続中であり、かつ、重要な影響力を有しないため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続中であり、かつ、重要な影響力を有しないため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 （追加情報） 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 467万円少なく計上されている。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる額 を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、当社及び一部の連結子会社 は、内規に基づく中間期末要支給 額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、当社及び一部の連結子会社 は、内規に基づく期末要支給額を 計上している。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期又は償還期限の到来する 短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に満期又は償還期限の到来する短 期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、明瞭性の観点から区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は「その他」に64百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 1. 「前受金保証料」については、明瞭性の観点から区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に42百万円含まれている。 2. 「手形売却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に8百万円含まれている。 3. 「関係会社整理益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の「定期預金の預入による支出」は、4百万円である。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の「定期預金の払戻による収入」は、22百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が73百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が73百万円少なく計上されている。</p>		<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ188百万円少なく計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>		百万円	現金預金	89	受取手形・完成工事 未収入金等	1,061	土地	0	計	1,151		百万円	流動負債のその他	483	固定負債のその他	592	計	1,076		百万円	従業員(住宅等購入資金)	847	北薩アスコン協同組合	264	計	1,112		百万円	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	その他2件	99	計	606	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、8百万円である。</p> <p>4.</p>		百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	593	計	593		百万円	流動負債のその他	593	計	593		百万円	従業員(住宅等購入資金)	719	北薩アスコン協同組合	238	計	957		百万円	(株)日商エステム	303	藤和不動産(株)	226	(株)マリモ	131	明和地所(株)	71	その他3件	68	計	801	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物及び構築物」から35百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>		百万円	現金預金	43	受取手形・完成工事 未収入金等	811	土地	0	計	855		百万円	流動負債のその他	569	固定負債のその他	256	計	826		百万円	従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,029		百万円	(株)さくら不動産	188	藤和不動産(株)	161	(株)プレサンスコーポレーション	131	(株)マリモ	109	セボン(株)	108	その他3件	105	計	804
	百万円																																																																																																																			
現金預金	89																																																																																																																			
受取手形・完成工事 未収入金等	1,061																																																																																																																			
土地	0																																																																																																																			
計	1,151																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
流動負債のその他	483																																																																																																																			
固定負債のその他	592																																																																																																																			
計	1,076																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
従業員(住宅等購入資金)	847																																																																																																																			
北薩アスコン協同組合	264																																																																																																																			
計	1,112																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
(株)さくら不動産	236																																																																																																																			
(株)プレサンスコーポレーション	165																																																																																																																			
セボン(株)	105																																																																																																																			
その他2件	99																																																																																																																			
計	606																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
受取手形・完成工事 未収入金等	593																																																																																																																			
計	593																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
流動負債のその他	593																																																																																																																			
計	593																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
従業員(住宅等購入資金)	719																																																																																																																			
北薩アスコン協同組合	238																																																																																																																			
計	957																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
(株)日商エステム	303																																																																																																																			
藤和不動産(株)	226																																																																																																																			
(株)マリモ	131																																																																																																																			
明和地所(株)	71																																																																																																																			
その他3件	68																																																																																																																			
計	801																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
現金預金	43																																																																																																																			
受取手形・完成工事 未収入金等	811																																																																																																																			
土地	0																																																																																																																			
計	855																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
流動負債のその他	569																																																																																																																			
固定負債のその他	256																																																																																																																			
計	826																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																																																																			
北薩アスコン協同組合	256																																																																																																																			
計	1,029																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
(株)さくら不動産	188																																																																																																																			
藤和不動産(株)	161																																																																																																																			
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																																																																			
(株)マリモ	109																																																																																																																			
セボン(株)	108																																																																																																																			
その他3件	105																																																																																																																			
計	804																																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>36</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>49</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>58</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>117</td></tr> </table> <p>4. 税金費用については、従来当社は簡便法、当社連結子会社は原則法により計算していたが、当中間連結会計期間から連結会社すべて原則法により計算している。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益が338百万円増加している。</p> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>6. たな卸不動産評価損は、主として北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	5,178	退職給付費用	542	貸倒引当金繰入額	11	建物	36	機械装置	13	その他	6	計	56	建物	49	機械装置	58	その他	9	計	117	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,389</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>663</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>30</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>19</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>63</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>88</td></tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. . 同左</p> <p>6. .</p>	従業員給料手当	5,389	退職給付費用	523	貸倒引当金繰入額	663	建物	2	機械装置	4	土地	19	その他	3	計	30	建物	19	機械装置	63	その他	5	計	88	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>10,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,051</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>36</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>113</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>156</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>302</td></tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. .</p> <p>6. たな卸不動産評価損は、主として北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,412	退職給付費用	1,051	貸倒引当金繰入額	41	建物	36	機械装置	20	その他	7	計	64	建物	113	機械装置	156	その他	32	計	302
従業員給料手当	5,178																																																																					
退職給付費用	542																																																																					
貸倒引当金繰入額	11																																																																					
建物	36																																																																					
機械装置	13																																																																					
その他	6																																																																					
計	56																																																																					
建物	49																																																																					
機械装置	58																																																																					
その他	9																																																																					
計	117																																																																					
従業員給料手当	5,389																																																																					
退職給付費用	523																																																																					
貸倒引当金繰入額	663																																																																					
建物	2																																																																					
機械装置	4																																																																					
土地	19																																																																					
その他	3																																																																					
計	30																																																																					
建物	19																																																																					
機械装置	63																																																																					
その他	5																																																																					
計	88																																																																					
従業員給料手当	10,412																																																																					
退職給付費用	1,051																																																																					
貸倒引当金繰入額	41																																																																					
建物	36																																																																					
機械装置	20																																																																					
その他	7																																																																					
計	64																																																																					
建物	113																																																																					
機械装置	156																																																																					
その他	32																																																																					
計	302																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>20,266</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>90</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>20,175</td></tr> </table>	現金預金勘定	20,266	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90	現金及び現金同等物	20,175	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>18,517</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>49</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,467</td></tr> </table>	現金預金勘定	18,517	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49	現金及び現金同等物	18,467	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>25,839</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>68</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>25,771</td></tr> </table>	現金預金勘定	25,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68	現金及び現金同等物	25,771
現金預金勘定	20,266																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90																			
現金及び現金同等物	20,175																			
現金預金勘定	18,517																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49																			
現金及び現金同等物	18,467																			
現金預金勘定	25,839																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68																			
現金及び現金同等物	25,771																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,549</td> <td>2,135</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>151</td> <td>97</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,772</td> <td>2,279</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	15	12	機械装置及び運搬具	3,549	2,135	1,413	工具器具及び備品	151	97	53	無形固定資産	43	30	13	合計	3,772	2,279	1,492	1年内	828	1年超	880	合計	1,709	支払リース料	483	減価償却費相当額	475	支払利息相当額	35	1年内	1	1年超	-	合計	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,567</td> <td>1,504</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158</td> <td>84</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30</td> <td>26</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,770</td> <td>1,620</td> <td>1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,264</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	5	8	機械装置及び運搬具	2,567	1,504	1,063	工具器具及び備品	158	84	73	無形固定資産	30	26	4	合計	2,770	1,620	1,150	1年内	571	1年超	693	合計	1,264	支払リース料	368	減価償却費相当額	358	支払利息相当額	21	1年内	6	1年超	8	合計	14	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,085</td> <td>1,854</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148</td> <td>86</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,281</td> <td>1,970</td> <td>1,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	4	9	機械装置及び運搬具	3,085	1,854	1,231	工具器具及び備品	148	86	61	無形固定資産	33	25	7	合計	3,281	1,970	1,310	1年内	714	1年超	790	合計	1,504	支払リース料	905	減価償却費相当額	885	支払利息相当額	64	1年内	6	1年超	11	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	27	15	12																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,549	2,135	1,413																																																																																																																													
工具器具及び備品	151	97	53																																																																																																																													
無形固定資産	43	30	13																																																																																																																													
合計	3,772	2,279	1,492																																																																																																																													
1年内	828																																																																																																																															
1年超	880																																																																																																																															
合計	1,709																																																																																																																															
支払リース料	483																																																																																																																															
減価償却費相当額	475																																																																																																																															
支払利息相当額	35																																																																																																																															
1年内	1																																																																																																																															
1年超	-																																																																																																																															
合計	1																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	14	5	8																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,567	1,504	1,063																																																																																																																													
工具器具及び備品	158	84	73																																																																																																																													
無形固定資産	30	26	4																																																																																																																													
合計	2,770	1,620	1,150																																																																																																																													
1年内	571																																																																																																																															
1年超	693																																																																																																																															
合計	1,264																																																																																																																															
支払リース料	368																																																																																																																															
減価償却費相当額	358																																																																																																																															
支払利息相当額	21																																																																																																																															
1年内	6																																																																																																																															
1年超	8																																																																																																																															
合計	14																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	14	4	9																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,085	1,854	1,231																																																																																																																													
工具器具及び備品	148	86	61																																																																																																																													
無形固定資産	33	25	7																																																																																																																													
合計	3,281	1,970	1,310																																																																																																																													
1年内	714																																																																																																																															
1年超	790																																																																																																																															
合計	1,504																																																																																																																															
支払リース料	905																																																																																																																															
減価償却費相当額	885																																																																																																																															
支払利息相当額	64																																																																																																																															
1年内	6																																																																																																																															
1年超	11																																																																																																																															
合計	17																																																																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	64	0	64	64	0	64	64	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64	64	0	64	64	0	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,741	21,350	17,608	3,750	26,678	22,928	3,745	21,414	17,668
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,741	21,350	17,608	3,750	26,678	22,928	3,745	21,414	17,668

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,325	1,537	1,354

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	760	770	10	964	1,038	73	2,316	2,353	37

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,045	24,401	5,784	4,054	142,285	-	142,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,578	-	-	7,583	7,583	-
計	108,050	31,980	5,784	4,054	149,869	7,583	142,285
営業費用	106,245	31,574	5,663	3,769	147,253	4,800	142,452
営業利益又は営業損失()	1,804	406	120	284	2,616	2,783	166

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,194	28,404	3,811	4,181	149,591	-	149,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	8,718	-	-	8,754	8,754	-
計	113,230	37,122	3,811	4,181	158,346	8,754	149,591
営業費用	111,034	36,996	4,005	3,830	155,868	5,863	150,004
営業利益又は営業損失()	2,196	126	194	350	2,477	2,891	413

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	296,908	65,204	16,699	12,089	390,902	-	390,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18,352	-	-	18,357	18,357	-
計	296,913	83,556	16,699	12,089	409,259	18,357	390,902
営業費用	289,273	80,550	16,340	11,182	397,347	12,997	384,350
営業利益	7,639	3,005	358	907	11,912	5,360	6,552

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,783百万円、当中間連結会計期間2,891百万円、前連結会計年度5,360百万円である。その主なものは、提出会社本社
の管理部門に係る費用である。

4. 工事損失引当金の計上基準

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業について営業利益が467百万円減少している。なお、建設事業以外のセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,191.64円	1株当たり純資産額 1,242.58円	1株当たり純資産額 1,224.68円
1株当たり中間純利益金額 5.51円	1株当たり中間純利益金額 4.17円	1株当たり当期純利益金額 38.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	656	497	4,651
普通株主に帰属しない金額（百万円）			88
（うち利益処分による役員賞与金） （百万円）	（ ）	（ ）	（88）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	656	497	4,562
期中平均株式数（株）	119,231,303	119,213,801	119,228,041

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（2）【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		7,926		5,152		13,421	
受取手形		6,495		11,089		13,160	
完成工事未収入金		41,029		36,043		61,568	
売掛金		8,416		10,519		15,636	
販売用不動産	2	14,033		13,299		14,506	
製品		200		199		156	
未成工事支出金		52,388		51,533		37,567	
開発事業等支出金		14,873		16,323		15,005	
材料貯蔵品		1,754		1,867		1,662	
繰延税金資産		8,466		5,921		5,825	
その他流動資産		13,537		11,772		15,955	
貸倒引当金		748		565		881	
流動資産合計		168,375	58.7	163,157	56.8	193,586	62.0
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	2	35,843		35,630		35,605	
減価償却累計額		20,652	15,191	21,170	14,460	20,782	14,822
構築物	2	10,420		10,740		10,587	
減価償却累計額		7,682	2,738	7,893	2,847	7,752	2,835
機械装置		73,720		74,624		74,866	
減価償却累計額		62,920	10,799	64,203	10,421	63,737	11,129
車両運搬具		732		711		729	
減価償却累計額		610	122	609	102	636	93
工具器具・備品		4,735		4,729		4,698	
減価償却累計額		4,108	627	4,162	567	4,100	598
土地	2	50,586		48,704		48,462	
建設仮勘定		1,706		707		252	
有形固定資産計		81,770		77,811		78,193	
2.無形固定資産		508		488		508	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		21,078		26,274		21,114	
その他投資等		18,855		23,410		22,892	
貸倒引当金		3,820		3,888		4,140	
投資その他の資産計		36,113		45,796		39,866	
固定資産合計		118,392	41.3	124,096	43.2	118,568	38.0
資産合計		286,767	100.0	287,253	100.0	312,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		15,361		17,287		21,234	
工事未払金		52,856		52,189		68,453	
買掛金		17,460		20,282		29,574	
短期借入金		1		0		0	
未払法人税等		267		185		239	
未成工事受入金		24,699		22,500		18,255	
完成工事補償引当 金		157		129		198	
工事損失引当金		-		106		101	
その他流動負債		19,840		14,102		16,649	
流動負債合計		130,646	45.6	126,784	44.2	154,707	49.5
固定負債							
長期借入金		1		1		1	
繰延税金負債		1,453		2,932		631	
退職給付引当金		9,412		8,011		8,781	
役員退職慰労引当 金		541		487		576	
預り保証金敷金		7,525		7,286		7,454	
固定負債合計		18,934	6.6	18,718	6.5	17,445	5.6
負債合計		149,581	52.2	145,502	50.7	172,152	55.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		15,324	5.3	15,324	5.3	15,324	4.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,913		15,913		15,913	
2. その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		15,914	5.5	15,915	5.5	15,914	5.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,731		3,731		3,731	
2. 任意積立金		90,182		90,642		90,182	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,905		3,053		4,734	
利益剰余金合計		95,819	33.4	97,427	33.9	98,647	31.6
その他有価証券評 価差額金		10,221	3.6	13,191	4.6	10,215	3.3
自己株式		92	0.0	107	0.0	99	0.0
資本合計		137,186	47.8	141,751	49.3	140,002	44.9
負債資本合計		286,767	100.0	287,253	100.0	312,155	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		78,928		84,425		210,993	
製品売上高		24,484		28,559		65,441	
開発事業等売上高		9,531	112,945	7,477	120,462	28,412	304,847
売上原価							
完成工事原価		73,459		78,229		197,528	
製品売上原価		22,658		26,842		59,663	
開発事業等売上原価		8,903	105,022	7,221	112,293	26,429	283,620
売上総利益							
完成工事総利益		5,469		6,196		13,465	
製品売上総利益		1,825		1,716		5,777	
開発事業等総利益		627	7,922	255	8,168	1,983	21,226
販売費及び一般管理費			8,093		8,373		16,022
営業利益又は営業損失()			170		204		5,203
営業外収益							
受取利息		99		89		193	
受取配当金		546		448		683	
その他営業外収益		206	852	133	671	407	1,284
営業外費用							
支払利息		11		5		36	
その他営業外費用		268	279	95	101	353	390
経常利益			402		365		6,097
特別利益	1		490		359		161
特別損失	2		142		152		1,185
税引前中間(当期)純利益			751		572		5,073
法人税、住民税及び事業税	3	160		120		250	
過年度法人税、住民税及び事業税		270		-		150	
法人税等調整額	3	233	196	161	281	1,589	1,689
中間(当期)純利益			554		291		3,383
前期繰越利益			1,351		2,761		1,351
中間(当期)未処分利益			1,905		3,053		4,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかき担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 期末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当期より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101百万円少なく計上されている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他流動資産」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他流動負債」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が58百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が58百万円少なく計上されている。</p>		<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ155百万円少なく計上されている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>キョーエイ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>2.</p>	日鋪建設(株)	1,100	従業員(住宅等購入資金)	847	北薩アスコン協同組合	264	計	2,212	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	キョーエイ産業(株)	76	計	583	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table> <p>2.</p>	日鋪建設(株)	230	従業員(住宅等購入資金)	719	北薩アスコン協同組合	238	計	1,187	(株)日商エステム	303	明和地所(株)	71	その他2件	57	計	432	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table> <p>2. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物」から28百万円、「構築物」から6百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>	日鋪建設(株)	300	従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,329	(株)さくら不動産	188	(株)プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他2件	93	計	522
日鋪建設(株)	1,100																																																					
従業員(住宅等購入資金)	847																																																					
北薩アスコン協同組合	264																																																					
計	2,212																																																					
(株)さくら不動産	236																																																					
(株)プレサンスコーポレーション	165																																																					
セボン(株)	105																																																					
キョーエイ産業(株)	76																																																					
計	583																																																					
日鋪建設(株)	230																																																					
従業員(住宅等購入資金)	719																																																					
北薩アスコン協同組合	238																																																					
計	1,187																																																					
(株)日商エステム	303																																																					
明和地所(株)	71																																																					
その他2件	57																																																					
計	432																																																					
日鋪建設(株)	300																																																					
従業員(住宅等購入資金)	772																																																					
北薩アスコン協同組合	256																																																					
計	1,329																																																					
(株)さくら不動産	188																																																					
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																					
セボン(株)	108																																																					
その他2件	93																																																					
計	522																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
<p>1. 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入益 403百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 114百万円</p> <p>3. 税金費用については、従来、簡便法により計算していたが、当中間会計期間から原則法により計算している。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益が338百万円増加している。</p> <p>4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">175,278</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">112,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,223</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,236百万円</p>	前事業年度下半期	175,278	当中間会計期間	112,945	合計	288,223	<p>1. 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入益 346百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 88百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">191,902</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">120,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,364</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,171百万円</p>	前事業年度下半期	191,902	当中間会計期間	120,462	合計	312,364	<p>1. 特別利益のうち主要なものの関係会社清算益 126百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 298百万円 販売用不動産評価損 251百万円 販売用不動産評価損は、大分県の販売用土地について評価減したものである。 貸倒引当金繰入額 563百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,897百万円</p>
前事業年度下半期	175,278													
当中間会計期間	112,945													
合計	288,223													
前事業年度下半期	191,902													
当中間会計期間	120,462													
合計	312,364													

無形固定資産

46百万円

無形固定資産

59百万円

無形固定資産

130百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,873</td> <td>1,115</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,419</td> <td>857</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>82</td> <td>49</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,426</td> <td>2,052</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	27	15	12	機械装置	1,873	1,115	757	車両運搬具	1,419	857	561	工具器具・備品	82	49	32	無形固定資産	24	14	9	合計	3,426	2,052	1,373	1年内	763	1年超	821	合計	1,585	支払リース料	443	減価償却費相当額	437	支払利息相当額	33	1年内	1	1年超	-	合計	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,237</td> <td>666</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,085</td> <td>675</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>92</td> <td>39</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,451</td> <td>1,402</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	14	5	8	機械装置	1,237	666	571	車両運搬具	1,085	675	410	工具器具・備品	92	39	53	無形固定資産	21	16	4	合計	2,451	1,402	1,048	1年内	521	1年超	636	合計	1,158	支払リース料	334	減価償却費相当額	326	支払利息相当額	20	1年内	6	1年超	8	合計	14	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,566</td> <td>902</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,268</td> <td>789</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>80</td> <td>39</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,953</td> <td>1,752</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14	4	9	機械装置	1,566	902	664	車両運搬具	1,268	789	478	工具器具・備品	80	39	40	無形固定資産	24	17	6	合計	2,953	1,752	1,200	1年内	655	1年超	734	合計	1,389	支払リース料	830	減価償却費相当額	814	支払利息相当額	61	1年内	6	1年超	11	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	27	15	12																																																																																																																																									
機械装置	1,873	1,115	757																																																																																																																																									
車両運搬具	1,419	857	561																																																																																																																																									
工具器具・備品	82	49	32																																																																																																																																									
無形固定資産	24	14	9																																																																																																																																									
合計	3,426	2,052	1,373																																																																																																																																									
1年内	763																																																																																																																																											
1年超	821																																																																																																																																											
合計	1,585																																																																																																																																											
支払リース料	443																																																																																																																																											
減価償却費相当額	437																																																																																																																																											
支払利息相当額	33																																																																																																																																											
1年内	1																																																																																																																																											
1年超	-																																																																																																																																											
合計	1																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	14	5	8																																																																																																																																									
機械装置	1,237	666	571																																																																																																																																									
車両運搬具	1,085	675	410																																																																																																																																									
工具器具・備品	92	39	53																																																																																																																																									
無形固定資産	21	16	4																																																																																																																																									
合計	2,451	1,402	1,048																																																																																																																																									
1年内	521																																																																																																																																											
1年超	636																																																																																																																																											
合計	1,158																																																																																																																																											
支払リース料	334																																																																																																																																											
減価償却費相当額	326																																																																																																																																											
支払利息相当額	20																																																																																																																																											
1年内	6																																																																																																																																											
1年超	8																																																																																																																																											
合計	14																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	14	4	9																																																																																																																																									
機械装置	1,566	902	664																																																																																																																																									
車両運搬具	1,268	789	478																																																																																																																																									
工具器具・備品	80	39	40																																																																																																																																									
無形固定資産	24	17	6																																																																																																																																									
合計	2,953	1,752	1,200																																																																																																																																									
1年内	655																																																																																																																																											
1年超	734																																																																																																																																											
合計	1,389																																																																																																																																											
支払リース料	830																																																																																																																																											
減価償却費相当額	814																																																																																																																																											
支払利息相当額	61																																																																																																																																											
1年内	6																																																																																																																																											
1年超	11																																																																																																																																											
合計	17																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第104期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。